

防災被災地から世界へ



14日から始まる国連防災世界会議を前に、会場に出入りする関係者ら（13日午後、仙台市の仙台国際センターで）＝武藤要撮影

国連会議 きょう仙台で開幕

仙台市内では13日午前、開幕に先立ち、後継指針を巡る多国間協議が再開された。「既に多くの点で合意に達してきた。すばらしい枠組みにしたい」。協議の冒頭、共同議長を務めるタイのタニ・トンパクティ国連大使は意欲を示した。

昨年3月に始まった協議には、各地域の代表と開催国・日本の計11か国が参加し、これまでに全体の6割

■ 6割以上の内容合意

「第3回国連防災世界会議」が14日、仙台市で開幕する。最大の注目点は、2005年の第2回会議（神戸市）で採択された国際防災指針「兵庫行動枠組み（HFA）」の後継指針。東日本大震災の被災地で開く今回の会議は、各国にどんな減災効果をもたらすのか。

（社会部 門間順平、松田晋一郎）

以上の内容で合意した。30年までを目標に、災害による死亡率や被災者数を15年に比べて減少させることなどを柱とする「7項目の世界目標」の中身について現在、議論が続いている。

■ 減災に貢献

HFAは05～15年の国家の優先課題に防災を位置づけ、自然災害に対する早期警戒態勢の整備などを各国に求めた。防災対策の「原則」。これに基づき、日本

をはじめ各国は国境を超えて様々に取り組んできた。

約23万人が犠牲になった04年12月のインド洋津波の直後に開かれた第2回会議では、津波早期警戒システムの重要性が確認され、日本と米国が05年以降、イン

「兵庫」を継ぐ指針 協議

スキャナ

SCANNER

ト洋沿岸26か国で震源や地震の規模、津波の到達予想時間などの速報態勢を整備。

バン格拉デシュでも、日本の政府開発援助（ODA）

で高床式の「サイクロンシェルター」の建設が進み、1970年のサイクロン襲来時に約30万人に上った死者は、最大規模のものが到来した2007年でも約4000人と、大幅に減少した。

同国を調査した柴山知也・早大理工学術院教授は、「事前投資で多くの命が救えたケースだが、まだ少数事例。財政や人的余裕がな

い途上国の支援で、防災技術が発達する日本の役割は大きい」と指摘する。

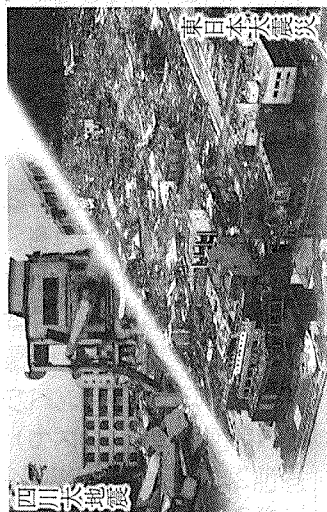
■事前投資の重要性

防災白書によると、自然災害による死者は12年までの10年間に世界で約111万人、経済的な被害額は約1兆4000億円（約170兆円）に上る。一方、国連開発計画（UNDP）によれば、この20年間に国際

社会が被災後の復興再建などに要した費用は932億だったのに対し、災害リスクを軽減するための事前投資は135億にと、約7分の1に過ぎない。

震災被災地・仙台での会議開催には「参加者に震災の爪痕に触れてもらい、防災対策の重要性を改めて訴える狙い」（内閣府幹部）もある。民間活動団体（NGO）主催の15日のイベントで被災体験を語る宮城県石巻市の萬代好伸さん（51）は次の災害は必ず起きる。国レベルでも個人レベルでも事前の対策が必要」と訴えるという。

これまでの支援や震災の経験などを踏まえ、日本が主張する事前投資の重要性や、被災都市をより強く、魅力的に復興させる「ビルド・バック・ベター」の考え方は、後継指針に盛り込まれる方向だ。



西川大地震

東日本大震災

発生年月	被害
1995年1月	阪神大震災発生。6434人が死亡
2004年12月	スマトラ島沖地震・インド洋津波。約23万人の死者・行方不明者
05年1月	神戸市で第2回国連防災世界会議が開催
08年8月	米南部のハリケーン「カトリナ」、1800人超死亡
07年11月	バン格拉デシュでサイクロン。4000人超の死者・行方不明者
08年5月	中国・四川大地震。約8万7000人の死者・行方不明者
10年1月	ハイチ大地震で約32万人が死亡
11年3月	東日本大震災が発生。死者1万5891人、行方不明者2584人
13年11月	フィリピンの台風で7000人超の死者・行方不明者
15年3月14日	仙台市で第3回国連防災世界会議が開催

世界各地で大規模な自然災害が相次いでいる

●バン格拉デシュのサイクロン被害とシェルター整備状況

